

第1章 調査の概要

1. 調査名

「企業のテレワークの実態に関する調査」

2. 調査対象の選定・回収状況

2008年1月1日時点で、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所等、国内のすべての証券取引市場へ上場している企業（複数証券取引所への重複は1社とした。なお調査票送付時に若干の変動あり）3,945社、及びテレワーク協会加盟企業（上場企業を除く。同協会のホームページより）50社を対象とした。

2008年1月末に調査票を郵送し、2008年3月までに回収。配布3,995に対し、回収414票（回収率10.36%）。

3. 質問項目

（1）基本属性

業種、従業員規模。

（2）テレワークの有無

テレワークを「完全在宅勤務（週に3日以上自宅で作業する働き方）」「部分在宅勤務（自宅での作業が週に2日以内の働き方）」「モバイルワーク（電話連絡だけでなく、会社のサーバーにアクセスできる環境で、施設に依存せずどこでも仕事が可能な働き方）」「セカンドオフィス（サテライトオフィス、他事業所、プロジェクト期間中に設置される臨時のオフィスなどで一時的・短期的に作業をする働き方）」の4種類に分類し、それぞれの実施状況（制度、運用等）。

（3）テレワークを実施している企業の状況

4種類のテレワークに関する、制度を導入している部門、利用者数、対象者の選定方法、対象者に対する労働時間制度、利用者に対する勤務時間管理、機器・設備の負担状況、テレワーク導入の目的・効果・きっかけ・課題・今後の意向。

（4）テレワークの導入を検討している企業の状況

導入を検討している理由、きっかけ、導入予定の部門、対象者の選定方法。

（5）テレワークの導入を予定していない企業の状況

実施していない理由、今後の方針。

(6) 厚生労働省「在宅勤務のガイドライン」の認知状況

厚生労働省が平成16年3月15日に公表した「情報通信機器を活用した在宅勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」(調査票とあわせて同封)に関する認知状況。

4. 回答企業の属性

1-1表 業種 (F1)

	(%)
農業・林業・漁業	0.2
鉱業	0.0
建設業	8.7
製造業	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0
情報通信業	12.3
運輸業	1.9
卸売業	7.5
小売業	8.5
金融・保険業	4.3
不動産業	2.4
飲食店、宿泊業	3.1
医療・福祉	0.0
教育、学習支援業	0.5
複合サービス事業	0.0
その他サービス業	10.4
その他	1.9
無回答	0.0
合計	100.0
(N)	(414)

1-2表 従業員数 (F2)

	(%)
1~29人	6.5
30~99人	9.2
100~299人	25.1
300~499人	15.0
500~999人	10.6
1,000~2,999人	20.3
3,000人以上	13.3
無回答	0.0
合計	100.0
(N)	(414)

回答企業の属性は、業種では「製造業」が37.2%で最も多く、それに次いで多い「情報通信業」の12.3%と「その他サービス業」の10.4%を合わせると約6割になる(1-1表)。

従業員数は、最も割合の高いカテゴリーは「100~299人」の25.1%で、「1,000~2,999人」が20.3%で2番目に多い(1-2表)。これを「1~299人」、「300~999人」、「1,000人以上」の3つにカテゴリーをまとめた場合、「1~299人」が40.8%、「300~999人」が25.6%、「1,000人以上」は33.6%となる。

1-3表 業種 (F1) × 従業員数 (F2)

	1~299人	300~999人	1,000人以上	合計	(N)
農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0	100.0	(1)
建設業	52.8	19.4	27.8	100.0	(36)
製造業	29.9	31.8	38.3	100.0	(154)
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	0.0	75.0	100.0	(4)
情報通信業	62.7	21.6	15.7	100.0	(51)
運輸業	0.0	87.5	12.5	100.0	(8)
卸売業	48.4	29.0	22.6	100.0	(31)
小売業	22.9	20.0	57.1	100.0	(35)
金融・保険業	50.0	16.7	33.3	100.0	(18)
不動産業	90.0	10.0	0.0	100.0	(10)
飲食店、宿泊業	15.4	0.0	84.6	100.0	(13)
教育、学習支援業	0.0	50.0	50.0	100.0	(2)
その他サービス業	46.5	23.3	30.2	100.0	(43)
その他	100.0	0.0	0.0	100.0	(8)

業種別に従業員規模の分布を見ると（1-3表）、建設業や情報通信業、卸売業、その他サービス業などは「1~299人」の割合が比較的高く、小売業は「1,000人以上」の割合が比較的高い。製造業は3つのカテゴリーに3割から4割ずつ分散している。